

事務事業名 国民健康保険事業特別会計繰出金（経常）

出力日：令和05年04月27日

キーコード：166

施策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	01030101-20-00
基本事業：	01	国民健康保険の健全な運営	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	国民健康保険税の収納率 一人当たりの国民健康保険医療費		担当課	国保年金課
			担当係	国保担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
国民健康保険事業特別会計		国民健康保険の事務（保険基盤安定・職員給与費等）の執行に要する経費を法定繰出として一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰出を行う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> 保険基盤安定繰出金 保険税軽減分・保険者支援分を国民健康保険事業特別会計へ繰出 職員給与費等繰出金 国保担当職員給与費等の保険事務費を一般会計より国民健康保険事業特別会計へ繰出 出産育児一時金等繰出金 出産育児一時金の3分の2に相当する額を一般会計より繰出 財政安定化支援事業繰出金 低所得者・高齢者が多いことによる国保財政の負担増分を一般会計より繰出 				
国民健康保険事業特別会計の歳入と歳出の均衡がとれている						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	

5. コスト									
事業費	計	千円	708,187	744,262	776,111	816,147			
	国	千円	87,480	91,459	95,589	100,256			
	県	千円	286,124	305,508	307,564	326,455			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	334,583	347,295	372,958	389,436			
正職員人工数	人工		0.1	0.1	0.1	0.1			
正職員人件費	千円		803	792	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		708,990	745,054	776,884	816,147			

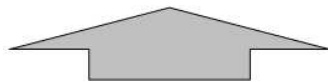
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている									
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	なし								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
<p>事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）</p> <p>国民健康保険法で定められた法定内の繰出金。国保税の軽減額や軽減世帯、保険者の責めに帰すことができない理由などに対して一般会計から繰り出すもの。</p>									
<p>備考・特記事項 or 進行管理欄</p> <p>令和5年度から「キーコード：167 国民健康保険事業特別会計繰出金（臨時）」を統合。</p>									

施策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	12050202-01-00
基本事業：	01	国民健康保険の健全な運営	担当部	市民生活部
基本事業の成果指標	国民健康保険税の収納率 一人当たりの国民健康保険医療費		担当課	国保年金課
			担当係	国保担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
国民健康保険被保険者		筑紫野市国民健康保険はり費及びきゅう費助成に関する規則に基づき、保険対象外であるはり、きゅうに対して助成する。 平成27年度より助成内容を変更した。			
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		助成内容 ・1術（はり又はきゅう）の場合 650円（施術1回につき）を助成 ・2術（はり及びきゅう）の場合 770円（施術1回につき）を助成 1日1回、かつ1月に10回を限度（一疾病に限る） 業務内容 ・受療証の交付 ・（被保険者の委任を受けた）施術担当者に対し支給			
保険対象外のはり灸に対して助成をすることにより国民健康保険被保険者の経済的負担軽減を図り、被保険者の健康増進を促す。					

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
はり灸助成額 / はり灸受診券交付件数 = 一人当たり助成額	円	8,337	7,607					

5. コスト								
事業費	計	千円	2,976	2,715	3,333	3,024		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	2,976	2,715	3,333	3,024		
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2	0.2			
正職員人件費	千円	1,606	1,584	1,546				
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)	千円	4,582	4,299	4,879	3,024			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】はり灸受療証の発行枚数は、H29年度は361枚、H30年度は338枚（H30.5～H31.4月末）、R1年度は324枚（R1.5～R2.4月末）、R2年度は357枚（R2.4～R3.3月末）、R3年度は357枚である。 【原因】はり灸助成事業は定着しているものと考えられる。 【課題】利用者は長期の方が多く、健康増進・医療費削減にどれほど寄与しているか不明。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし
成果向上余地	小さい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

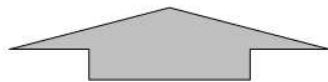
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
筑紫地区5市の国保被保険者及び後期高齢者を対象として実施している。他の健康増進施策があれば筑紫地区5市で協議・検討が必要である。	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
昭和47年4月1日に国民健康保険はりきゅう費助成に関する規則を制定して助成を開始する。 国民健康保険被保険者が継続を要望している。	

事務事業名 後期高齢者はり・きゅう費事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1270

施策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	01030113-01-00
基本事業：	02	後期高齢者医療費の適正化	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	一人当たりの後期高齢者医療費		担当課	国保年金課
			担当係	医療年金担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
後期高齢者医療被保険者		筑紫野市後期高齢者医療はり費及びきゅう費助成に関する規則に基づき、保険対象外であるはり、きゅうに対して助成する。 平成27年度より助成内容を変更した。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<助成内容> ・1術（はり又はきゅう）の場合 650円（施術1回につき）を助成 ・2術（はり及びきゅう）の場合 770円（施術1回につき）を助成 1日1回、かつ1月に10回を限度（一疾病に限る） <業務内容> ・受療証の交付 ・（被保険者の委任を受けた）施術担当者に対し支給				
高齢者の健康の向上及び福祉の増進を図る。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
はり・きゅう利用者数	人	346	319	420	319			
はり・きゅう利用回数	回	3,727	4,009	4,800	4,009			
5. コスト								
事業費	計	千円	2,864	3,049	3,625	3,615		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	1,505	997	1,000	1,000		
一般	千円	1,359	2,052	2,625	2,615			
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3	0.3			
正職員人件費	千円	2,409	2,376	2,318				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	5,273	5,425	5,943	3,615			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	<状況> 利用者数は減少したが、利用回数は増加した。 <原因> 令和3年度は、前年度に比べコロナウイルス蔓延の状況がいくらか改善されたため施術回数増の影響があったものと考えられる。 <課題> 上限回数の見直し等、国民健康保険の被保険者に対する助成も含めて、課題の整理や十分な検証が求められる。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
今後、助成額の変更などにより、費用増加する可能性がある。費用対効果の検証や健康向上により効果がある事業を実施できるよう、筑紫地区での事業内容の見直しなどの検討が必要である。	

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
後期高齢者医療に移行するにあたり、国保で行っていたはり・きゅうの助成を受けられるよう要望があったため、市単独での助成制度を開始した。 筑紫地区5市と筑紫健康鍼灸師会と協定を結び事業を実施している。	助成額については、筑紫地区財政課長会議で決定する。

施策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	01030302-01-00
基本事業：	03	生活保護世帯の自立助長	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	働ける人がいる生活保護世帯数 自立世帯数（計画期間内累計）		担当課	保護課
			担当係	保護1担当、保護2担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
<p>・憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とする</p>			<p>【保護の決定・実施過程】 相談・申請・受付 新規調査（収入、資産、他法他施策、病状、住居、家族の状況等） 援助方針の策定 保護開始 保護の決定・実施（変更） 援助方針の見直し・保護の要否判定 保護廃止（終結）</p>							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【保護の種類】							
<p>・生活を維持するために必要な生活扶助、医療扶助などの扶助を決定し、世帯の最低限度の生活を保障する。 ・生活保護世帯の実態把握に努め、自立に向けた相談援助活動を行い、経済的自立や、その有する能力に応じた自立した日常生活を営めるようにする。</p>			<p>・生活扶助、住宅扶助、教育扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、医療扶助、介護扶助の八扶助 ・就労自立給付金 ・進学準備給付金</p>							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
就労支援プログラム実施件数			73	77	85	80			85	
就労支援プログラム対象者のうち就労決定した人数				33		35				
5. コスト										
事業費		計	千円	2,740,348	2,784,211	2,782,300	2,720,564			
		国	千円	2,010,228	2,085,968	2,086,725	2,040,423			
		県	千円	91,770	97,905	91,568	90,470			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般	千円	638,350	600,338	604,007	589,671			
正職員人工数		人工								
正職員人件費		千円								
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,740,348	2,784,211	2,782,300	2,720,564				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	就労可能な者の内、特に就労自立の可能性の高い者を就労支援プログラム対象者として選定。就労支援員、CW、ハローワーク等と連携して就労に向けた支援を行っております。									
どちらかといえばあがっている	平成30年度は、69人を対象とし、就労決定した者等が27人あり、保護廃止に繋がった者は6人です。									
あがっていない（停滞・低下）	令和元年度は、55人を対象とし、就労決定した者等が15人あり、保護廃止に繋がった者は4人です。									
	令和2年度は、73人を対象とし、就労決定した者等が32人あり、保護廃止に繋がった者は6人です。									
	令和3年度は、77人を対象とし、就労決定した者等が33人あり、保護廃止に繋がった者は7人です。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	被保護者の自立に対する必要な支援は多岐にわたっており、専門的な支援員の配置が必要となっている。						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
保護申請者の中には、再申請を行う者も少なくなく、自立後の支援のため、生活困窮者自立支援事業との連携が重要となってきている。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
生活保護法にもとづく最低生活の保障と自立助長をおこなう。						被保護世帯に占める比率が20%前後で推移しているその他世帯（高齢者世帯、母子世帯、障害者世帯及び母子世帯以外の世帯）を中心に世帯状況を確認し、対策をおこなっていく必要がある。				

事務事業名 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1937

施策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	--
基本事業：	04	生活困窮者の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	支援により生活困窮状態が改善された世帯数（計画期間内累計）		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和03年度 ~ 令和04年度		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
令和3年度住民税非課税世帯及び令和3年1月以降の家計急変世帯			令和3年度住民税非課税世帯に関しては、世帯主に確認書を送付し、世帯主が確認書を返送し、指定の口座に臨時特別給付金（10万円）を支給する。 令和3年1月以降の家計急変世帯に関しては、世帯主より申請をしていたき、指定の口座に臨時特別給付金（10万円）を支給する。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに、生活及び暮らしの支援を受けられるように臨時特別給付金（10万円）を支給する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標	
申請率		%		90.2						
5. コスト										
事業費		計	千円	981,203	7,339					
		国	千円	981,203	7,339					
		県	千円			0				
		地方債	千円			0				
		その他一般	千円			0				
正職員人工数		人工		1.38	0.98					
正職員人件費		千円		10,931	7,573					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円		992,134	14,912					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		住民税非課税世帯へ確認書を10,702件発送し、給付を9,612世帯に対して行なった。また、家計急変世帯は、59世帯に対して給付を行なった。なお、50世帯が給付を辞退している。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが想定されることから、令和4年度非課税世帯及び令和4年1月以降の家計急変世帯に対して、追加給付を行なうこととなった。					備考・特記事項 or 進行管理欄					

事務事業名 生活困窮者自立支援事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1694

施策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	01030101-11-00
基本事業：	04	生活困窮者の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	支援により生活困窮状態が改善された世帯数（計画期間内累計）		担当課	保護課
			担当係	保護2 担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成27年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
生活困窮者を主とした市民全般			<p>「暮らしの困りごと相談」窓口を設置し、経済的な問題を抱えた者だけでなく、日常生活や社会生活を送るうえで多様な問題を抱えた者を対象とした相談を受付けている。</p> <p>令和元年7月から家計改善支援事業を開始し、家計を通じて、困窮に至る原因を突き止め、困窮者が自ら生活改善を図ることで困窮状態を解消していくことを目指す。</p> <p>また、相談内容に応じて、問題を抱えた者が自立して生活出来るように各種支援施策（自立相談支援、住宅確保給付金）の実施。他課や専門機関等と連携した包括的な支援を実施。</p> <p>（相談体制） 主任相談支援員 1人、相談支援員（就労支援員を兼務） 2人 家計改善支援員（週3日） 1人 を配置。 （相談時間） 市役所開庁時間内</p>							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>また、相談内容に応じて、問題を抱えた者が自立して生活出来るように各種支援施策（自立相談支援、住宅確保給付金）の実施。他課や専門機関等と連携した包括的な支援を実施。</p> <p>（相談体制） 主任相談支援員 1人、相談支援員（就労支援員を兼務） 2人 家計改善支援員（週3日） 1人 を配置。 （相談時間） 市役所開庁時間内</p>							
困りごとの解決を図り、自立した生活を支援する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
支援プラン作成数			23	21	30	50				
相談者数			364	264	220	250			220	
5. コスト										
事業費		計	千円	13,451	13,240	18,339	18,383			
		国	千円	8,885	8,731	13,334	13,309			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他	千円		0	0	0			
一般		千円	4,566	4,509	5,005	5,074				
正職員人工数		人工								
正職員人件費		千円								
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	13,451	13,240	18,339	18,383				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
<p>あがっている</p> <p>どちらかといえばあがっている</p> <p>あがっていない（停滞・低下）</p>		<p>コロナウイルス感染者の影響により国の対策として住居確保給付金の対象者の拡大及び生活支援給付金の新設により申請者数が急増したことにより事務に追われ相談業務が後手に回った。</p>								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	<p>相談者からの相談内容に応じて、関係課とのつなぎを重点的に行っているが、事後フォローまでには至っていない。</p>						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
<p>令和元年度より必須事業に加え、任意事業である「家計改善支援事業」を実施。</p> <p>令和4年度より「就労準備支援事業」を福岡県と共同実施し、生活困窮者の日常生活や社会生活上の自立に向けた取り組みを進め、就労自立を図っていききたい。</p>										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
<p>平成27年4月に法施行され、当該事業を開始し、必須事業である「自立相談支援事業」と「住居確保給付金」の支給を開始した。</p> <p>令和元年7月から「家計改善支援事業」を開始。</p>										

施策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	--
基本事業：	04	生活困窮者の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	支援により生活困窮状態が改善された世帯数（計画期間内累計）		担当課	保護課
			担当係	保護2担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
緊急小口資金の特例貸付を受けた世帯で、総合支援資金の貸付を終了した世帯や再貸付について不承認とされた世帯			収入要件及び資産要件に該当する世帯の対して、申請月から3ヶ月間新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を給付する。 なお、求職等要件がありハローワークか地方公共団体が設ける公的な無料職業紹介の窓口で求職の申込をし、誠実かつ熱心に求職活動行う必要がある。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
困窮状態の解決を図り自立に向け支援を行う。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
申請者				43		0				
						0				
5. コスト										
事業費		計	千円	10,577	9,600					
		国	千円	10,577	9,600					
		県	千円			0				
		地方債	千円			0				
		その他 一般	千円			0				
正職員人工数		人工								
正職員人件費		千円								
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円		10,577	9,600					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	申請者数 43件、再支給数 13件、就労支援自立者数 22件									
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
国の新型コロナウイルス感染症対策として令和3年7月から事業が開始された（令和3年8月31日まで）。その後、延長が繰り返されている。				備考・特記事項 or 進行管理欄						
				国の新型コロナウイルス感染症対策事業で申請期限が、令和4年8月末まで延長されている。令和5年度は未定。						

施策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	01070601-01-00
基本事業：	05	市営住宅の維持管理	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	市営住宅に関する事故件数 市営住宅料金徴収率		担当課	管財課
			担当係	管財担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市営住宅			【住宅の修繕】 ・筑紫野市公営住宅等長寿命化計画に基づき、修繕及び改善を行う。 【市営住宅の家賃徴収】 ・2名1班の3班体制で徴収を行う。 ・住宅管理システムを構築する。 （家賃算定・滞納者リスト作成・督促催告書作成・納付書等）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全で快適な状態で居住者が生活できるように住宅の管理を行う。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
収納率		%	97.07	100	97	97			
5. コスト									
事業費		計	千円	3,325	3,404	6,150	3,748		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	3,325	3,404	6,150	0		
一般	千円	0	0	0	3,748				
正職員人工数		人工	1	1	1	0.75			
正職員人件費		千円	8,029	7,921	7,728				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	11,354	11,325	13,878	3,748			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		・使用料の収納率向上を図るため、入居者に対して口座振替を推進しており、昨年度と比較すると107世帯から108世帯と微増となった。 また、新規入居者に対しては入居説明会等で、納め忘れのないように口座振替を勧めている。 ・現年度徴収率について100%となり目標を上回った。引き続き令和3年度の手法を踏襲しつつ、特に現年度の納付遅れがないように注力し入居者の納付意識の向上を図っていく。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
市営住宅における効率的な住環境整備を行う			「家賃算定」「滞納者リスト作成」「督促状/催告書出力」「交渉履歴管理」「分納登録」「納付書再発行」など個別でデータ管理していたため、入力ミス等があり収納滞納管理業務に時間を要している状況である。そのため、引き続き住宅管理システム導入の要望を行い事務の効率化を進める。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
入居者の高齢化、単身化が顕著となっている。 （令和3年3月31日現在） 入居戸数 265戸 / 334戸 保護世帯数 …… 55世帯 65歳以上の世帯割合 …… 60.8%									

施策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	12020601-01-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標			担当課	国保年金課
			担当係	国保担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者		給与の支払いを受けている被保険者が、 新型コロナウイルス感染症に感染または発熱等の症状があり感染が疑われる 3日連続して仕事を休み、4日目で降も休んだ日がある 療養のため労務に服することができず、給与の全部または一部を受けることができない 場合に傷病手当金を支給する。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【傷病手当金】				
傷病手当金を支給し経済的支援を行う		1日当たりの支給額 × 支給対象となる日数 （1日当たりの支給額） = 直近の継続した3カ月間の給与収入の合計額 ÷ 就労日数 × 3分の2				

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標	
		実績	実績	当初	要求	計画	計画		
支給件数	件	2	6	5	5				
5. コスト									
事業費	計	千円	80	232	200	5,500			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	80	216	0	5,500			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	0	16	200	0			
正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費	千円	803	792	773					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	883	1,024	973	5,500				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	< 状況 > R3年度実績：支給件数6件、支給金額232,561円 前年度よりも支給件数、支給金額ともに増加した。 < 原因 > R2年度に開始され、事業の定着とともに感染者の増加に伴い、実績も伸びたと考えられる。 < 課題 > 納税通知書発送時、広報、HP等でお知らせし、窓口・電話でも相談が多くなっている。コロナウイルスに感染した人が対象なので、支給件数が増えればよいというものではない。								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄							
新型コロナウイルス感染症の感染等による療養のため、労務に服することができなくなった人の経済的補償を行うため、令和2年度より事業が開始された。									